

今週の為替相場見通し(2019年1月28日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.14 ~ 110.00	109.55	109.00 ~ 112.00
ユーロ	(ドル)		1.1289 ~ 1.1418	1.1405	1.1250 ~ 1.1500
(1ユーロ=)	(円)		123.79 ~ 125.31	124.95	123.50 ~ 126.00
英ポンド	(ドル)		1.2831 ~ 1.3218	1.3197	1.3080 ~ 1.3260
(1英ポンド=)	(円)	*	140.63 ~ 144.85	144.57	142.70 ~ 145.50
豪ドル	(ドル)		0.7076 ~ 0.7185	0.7181	0.6900 ~ 0.7300
(1豪ドル=)	(円)	*	77.51 ~ 78.88	78.65	76.50 ~ 79.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1)今週の予想レンジ: 109.00 ~ 112.00 円

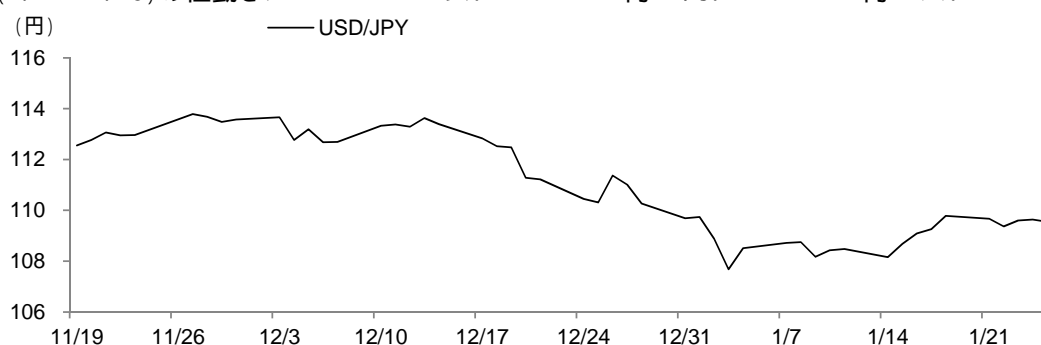
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は横ばい推移となった。週初21日、109円台半ばでオープン。発表された中国経済指標が強弱混在の結果であったことや、米国が休場であったことなどから方向感が定まらず、109.50～109.70円を中心としたレンジ推移。翌22日、前日にIMFが世界経済成長見通しを下方修正したことや、米12月中古住宅販売件数が予想を下回ったことが重石となり、週安値109.14円をつけた。しかし、週末23日には米上院が政府機関閉鎖解除に向けて法案採決を実施するとの報道が好感され、米金利上昇にもサポートされて週高値110.00円をつけるまで反発。尚、開催された日銀金融政策決定会合は予想通り現状維持で相場の動因とはならなかった。翌24日、ECB理事会後の記者会見でドラギECB総裁が「リスクのバランスはダウンサイドに向かっている」とするなどハト派的な発言をしたことでユーロ/円が下落する中、109円台半ばまで反落。週末25日、トランプ大統領が繋ぎ予算案に署名し政府閉鎖を解除する意向と報じられ、109.90円台まで上昇するも再び110円台載せには至らず、109円台半ばで越週した。

今週のドル/円相場は堅調な展開を予想する。今週は29～30日にFOMCの開催が予定されている。金融政策に変更はないとみられているが、利上げを行った12月会合より声明文がハト派的な内容になるとみられている。しかし、仮にリスクバランスのダウンサイドシフトを警戒しバランスシート縮小ペースに議論が及ぶことはあったとしても、利上げた直後の会合で例えば利下げの可能性に踏み込むほどハト派的な内容にもならないと考える。さらに、2月1日(金)には米1月雇用統計の発表が予定されている。週末にトランプ大統領と米議会がつなぎ予算案で合意して再開したとはいえ政府機関の閉鎖や、前回12月の大幅上昇した反動減がどこまで数字に現れるか注目だ。但し、仮に予想を下回る結果だったとしても、政府機関は再開していることから次回以降は改善するとの楽観的な見方が広がるのではないだろうか。ところで、年始早々に104円台まで下落したドル/円は遂に先週110円台にのせるまで上昇してきた。この間、輸出勢を中心としたヘッジは相応に進んできており、一段と上昇する局面でそれほど売り圧力が強まらなければ上値トライの可能性は十分あると考える。

(3)先週までの相場の推移

先週(1/21～1/25)の値動き: 安値 109.14 円 高値 110.00 円 終値 109.55 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 岡本 明生

(1) 今週の予想レンジ: 1.1250 ~ 1.1500 123.50 ~ 126.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、週後半に下落した。週初21日に1.13台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、先週15日に英政府のEU離脱案が否決されたことを受け政府は代替案を発表した。もっとも、北アイルランド問題への対応策の見直しを目指す方針が表明されたのみで、大方の市場の予想通り真新しい内容は見られず市場への影響は限定的となった。22日は軟調なユーロ/円の動きに1.13台前半まで下落したが、金利低下や英紙の報を受けたドル売りに1.13台後半まで戻した。23日はドル買い優勢地合いから1.13台半ばまで値を下げたが、英国が合意なしにEUから離脱する可能性が低下したとの見方からポンド/ドルが上昇し、ユーロ/ドルは連れて1.1394をつけた。24日はドラギ総裁のハト派な記者会見内容を受け1.13台前半まで反落。一旦戻す場面も見られたが、クドロー委員長の発言を受けドルが買い戻される展開に一時週安値となる1.1289をつけた。25日のユーロ/ドルはやや戻して1.13台前半で推移していたが、米紙が米FRBのバランスシート政策の変更を示唆、ドル全面安の展開に1月16日以来となる1.14台を回復。その後トランプ米大統領が3週間の暫定予算に署名とアナウンスするも特段反応なく、結局対ドルで1.1405レベル、対円で124.95円レベルで越えた。

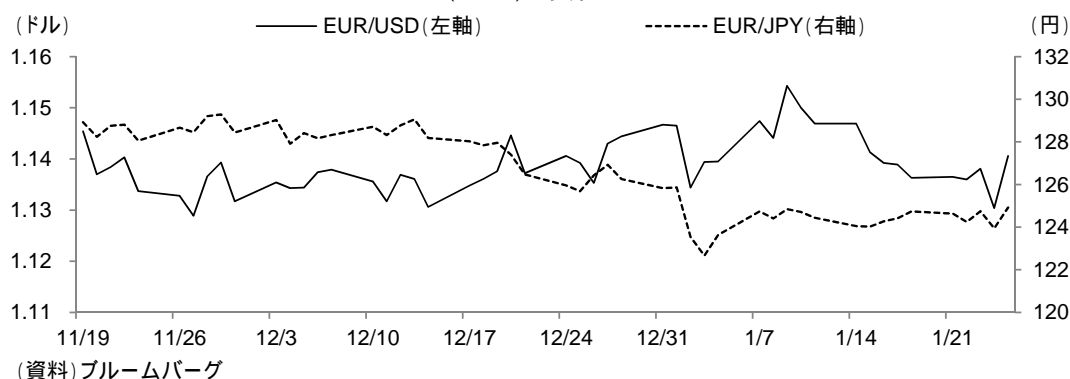
今週のユーロは、下値余地を探る展開を予想する。欧州政治リスクこそ落ち着きつつあるが、ECB理事会の声明文やドラギ総裁の会見でも触れられたように欧州圏の景気は減速気味で、先週発表されたユーロ圏各国PMIは弱めな結果が並び、利上げも遠のく今ユーロを積極的に買う材料は少ない。今週はイベントが多いが、週初の英EU離脱法案の下院再審議次第によっては一段と対ユーロでもポンド買いが広がる可能性は高く、ユーロを一段と押し下げるかもしれない。しかし、週央の米中閣僚級通商協議も結論先送りとなる可能性が高いと思われ、一旦売り込まれたユーロも週末にかけて徐々に買い戻されるか。FOMCは現状維持でノーイベント予想も、米紙のリーク記事のようにバランスシート政策に変更があるようだとドル売りが広がりやすく、一段とユーロを押し上げる材料となる可能性も警戒しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/21 ~ 1/25)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1289 高値 1.1418 終値 1.1405

(対円) 安値 123.79 高値 125.31 終値 124.95



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3080 ~ 1.3260 142.70 ~ 145.50 円

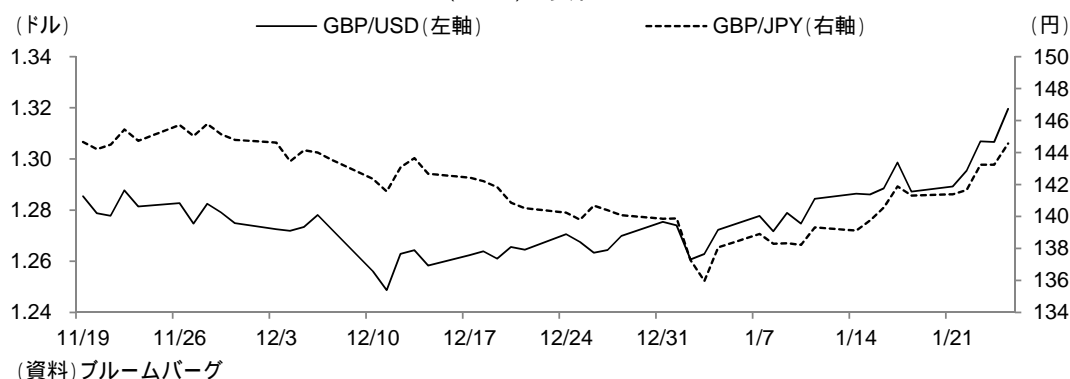
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、続騰。ポンド買いの主因は、合意なきEU離脱の回避に向けた期待感の高まり。対ユーロでの上げ幅が若干大幅になったのには、ユーロ圏景気減速見通しというユーロ側の要因もあった。21日、メイ英首相は、今後の離脱交渉に関する「新規」方針を示す予定だったが、230票差という歴史的な大差で否決された合意案に対する具体的な修正案はほとんど示されなかった。唯一示されたのは、在英EU市民が英のEU離脱後に在英権を更新する際必要とされた「65ポンドの費用を免除する」という些末な変更。メイ首相は、野党各党に対し、党利党益を越えた横断的な話し合いを提案したが、最大野党労働党のコービン党首は、「合意なき離脱の可能性を排除しない限り交渉には応じない」姿勢を示し、話し合いには参加しなかった。そんな状態でもポンドが上昇を続けたのは、与野党議員から提出された（離脱合意の）2修正案が採択されれば、現状3月29日とされる離脱期限の延長につながるの期待感が高まったため。仮に同修正案が可決されれば、離脱期限の延長=再交渉のための時間稼ぎにつながり、合意なき離脱の可能性が著しく低減するとの読みが、この間、一貫してポンドの上昇を支えた。24日、欧州中銀理事会後の記者会見で、ドラギ総裁は、ユーロ圏の景気見通しに関し「リスクは下向いている」と言及。今年中の利上げ予想を後退させ、ユーロ全面安を誘った。ポンドは、対ユーロで続伸する一方、対ドル、対円では、ユーロ安に連れて若干水準を切り下げたが、週引けに掛けては再び全面的に水準を切り上げた。

今週の英ポンド相場は、堅調気味の膠着を予想。上述、英離脱期限の延長を可能にする2修正案は、いずれも、既に与野党議員から広範な支持を得ており、（下院議長が投票対象として選択し）投票に掛けられる可能性も、その上で可決される可能性も、相応に高いと見られている。そのこと自体、ポンドにとっては好材料だろうが、膠着を中心に見込むのは、市場が既に離脱期限延長を所与のものとして織り込んでしまった感が強いから。対ユーロでは、既に、直近高値も、昨年の高値も上抜けており、もう一段の上昇余地も見出せようが、それはあくまでもユーロ安との合わせ技。離脱期限延長の次の一手、例えば、関税同盟・単一市場への永続的な残留とか、やり直し国民投票実施に向けた議会審議開始とかの新規材料が浮上してこない限り、（昨年7月以来3度天井をつけた）対ドルの1.32前後の水準や、（昨年5月上値の重い値動きを繰り返した）対円の148～150円を上抜けていくのは難しいと考える。場合によっては、15日に実施されたメイ首相の離脱合意の採決前後に見たのと正反対に、「期待で（ポンドを）買って、事実で売る」値動きを見る可能性も警戒されよう。英経済指標は、30日（水）に英中銀の12月住宅ローン承認件数、31日（木）にネーションワイドの1月住宅価格といった住宅関連指標の発表が並ぶが、先週発表された英銀協（BAA）の12月住宅ローン申請件数やライトムーブの1月住宅価格に対する市場の無関心を鑑みるに、材料視される可能性は低い。

(3) 先週までの相場の推移

先週（1/21～1/25）の値動き: (対ドル) 安値 1.2831 高値 1.3218 終値 1.3197
(対円) 安値 140.63 高値 144.85 終値 144.57



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 今村 加奈子

(1) 今週の予想レンジ: 0.6900 ~ 0.7300 76.50 ~ 79.50 円

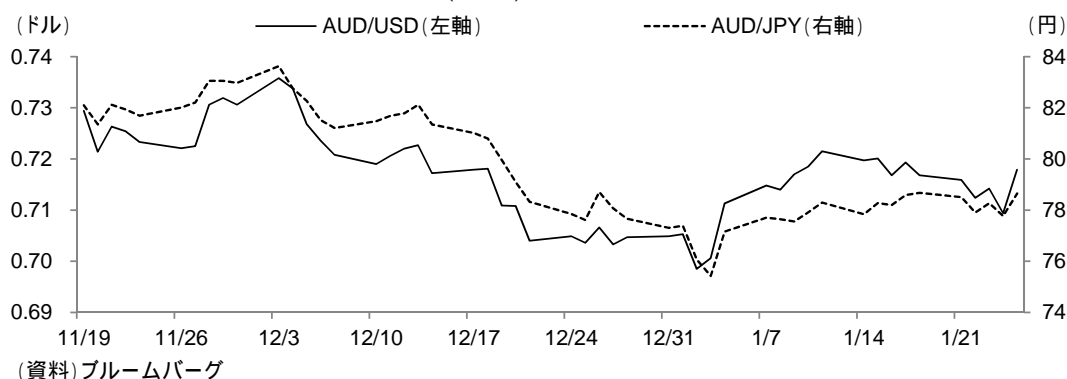
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は世界景気懸念を材料に0.70台から0.71台で取引された。先週の豪ドルは0.71台後半でオープン、強弱入り混じる結果の中国経済指標の発表直後に若干豪ドル上昇したが0.7200には手が届かず、直ぐに0.7170近辺へ小緩んだ。中国は豪州にとって重要な貿易相手国であり、その10～12月期GDPは前年比+6.4%で市場予想通りの結果、ただ前回の前年比+6.5%からは後退となった。同日、国際通貨基金(IMF)は2019年の世界景気見通しを3.5%へ下方修正、IMFからは「貿易摩擦の激化が引き続き見通しの主要なリスク」の言及があり、市場は世界景気に対する懸念をつのらせ、豪ドルは0.7140へ値を下げた。22日も世界景気減速懸念が材料となり、豪ドルの上値を0.71半ばで塞ぎ0.71前半へ下落した。23日は豪州12月雇用統計が発表され、就業者数は予想1万8千人増加に対し2万1千人増加・失業率は前回5.1%から5.0%へ低下を好感、豪ドルは0.71半ばへ買い戻された。しかし、豪州4大銀行の1行が住宅ローン金利引上げとの報道は豪州景気/住宅市場に与える影響を懸念して豪ドルは0.70後半まで下落した。25日、豪ドルは材料探しの様相で0.7100を挟んだ商いが続いた。先週の豪ドル/円相場は77円台から78円台で商い。先週の豪ドル円は78円半ばで取引始まり、数々の中国経済指標が21日に発表されたが大きな動意は見られず78円前半～78円後半での推移となった。22日、貿易摩擦を受けた世界景気後退見通しに焦点があたる中、リスクオフで豪ドル売り/円買いから77円 後半まで押し下げられた。その後は、78円を挟んだレンジ取引がしばらく続いた。24日の良好な豪州12月雇用統計を好感し、豪ドル円は78円半ばまで上昇したが、豪州4大銀行の1行が住宅ローン金利引上げの報道がきっかけとなり77円半ばへ値を下げた。25日、豪ドル円は78円を挟んで模様眺めの様相となった。

今週の豪ドルでは豪州10～12月期消費者物価指数(CPI)や米連邦公開市場委員会(FOMC)が注目される。30日(水)は重要な経済指標があり、豪州では10～12月期のCPIが予定されている。豪州準備銀行(RBA)の経済見通し(前回昨年11月)では今年半ばに向けインフレ率は前年比+2.0%へ次第に上昇が予想されている。今回の豪州インフレ率の市場予想は同+1.7%(全項目)・同+1.75%(基調インフレ)であり、今後の豪州金融政策に絡みその結果が注目される。同日、米10～12月期GDP(速報値)が発表される。また、FOMCが開かれ市場の大方は金利据置予想、寧ろ声明で米利上げに慎重な姿勢が強まるような文言へ変更があるかに注目が集まるだろう。先週は世界景気後退を懸念し上値が重かった豪ドル、テクニカルには下値0.7000/上値0.7210を注視。今月初旬には安値0.6715まで瞬時の急落した豪ドルだが0.7000以下では強い買い意欲も予想される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/21～1/25)の値動き: (対ドル) 安値 0.7076 高値 0.7185 終値 0.7181
(対円) 安値 77.51 高値 78.88 終値 78.65



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。